



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっぴ

追加型投信/内外/資産複合

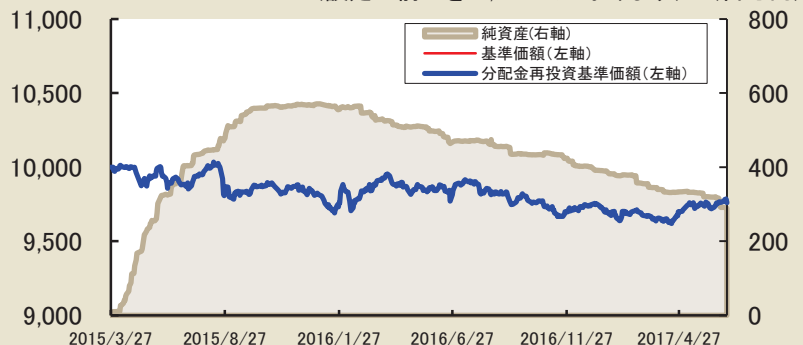
設定日 2015年3月30日 決算日 原則 3月、6月、9月、12月の各月20日

2017年6月30日現在

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)

基準価額の推移(2015年3月30日～2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております) (百万円)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額 **9,761 円**

純資産総額 **289 百万円**

基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	0.2 %	2017年6月	0 円
3ヵ月	1.1 %	2017年3月	0 円
6ヵ月	0.1 %	2016年12月	0 円
1年	▲1.1 %	2016年9月	0 円
3年	— %	2016年6月	0 円
5年	— %	2016年3月	0 円
設定来	▲2.4 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)

基準価額の推移(2015年3月30日～2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております) (百万円)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額 **9,887 円**

純資産総額 **385 百万円**

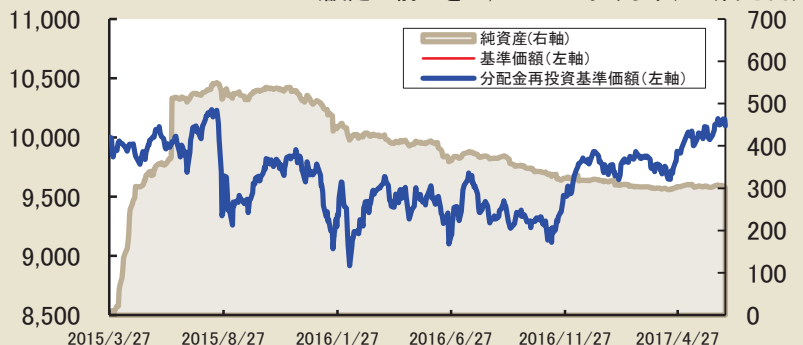
基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	0.7 %	2017年6月	0 円
3ヵ月	2.2 %	2017年3月	0 円
6ヵ月	1.6 %	2016年12月	0 円
1年	3.3 %	2016年9月	0 円
3年	— %	2016年6月	0 円
5年	— %	2016年3月	0 円
設定来	▲1.1 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

基準価額の推移(2015年3月30日～2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております) (百万円)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額 **10,096 円**

純資産総額 **301 百万円**

基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	1.1 %	2017年6月	0 円
3ヵ月	3.3 %	2017年3月	0 円
6ヵ月	3.1 %	2016年12月	0 円
1年	8.1 %	2016年9月	0 円
3年	— %	2016年6月	0 円
5年	— %	2016年3月	0 円
設定来	1.0 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



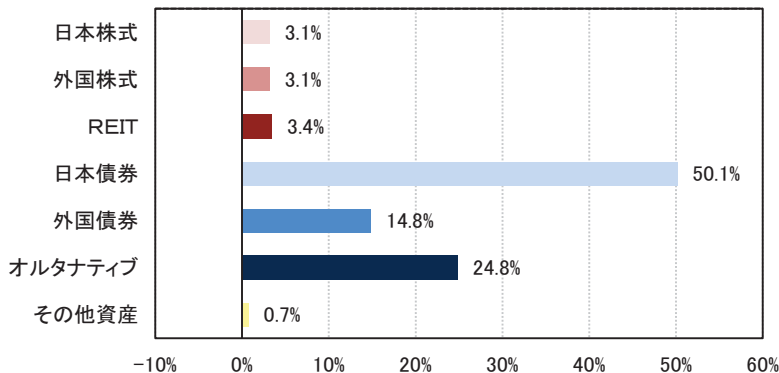
新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっ

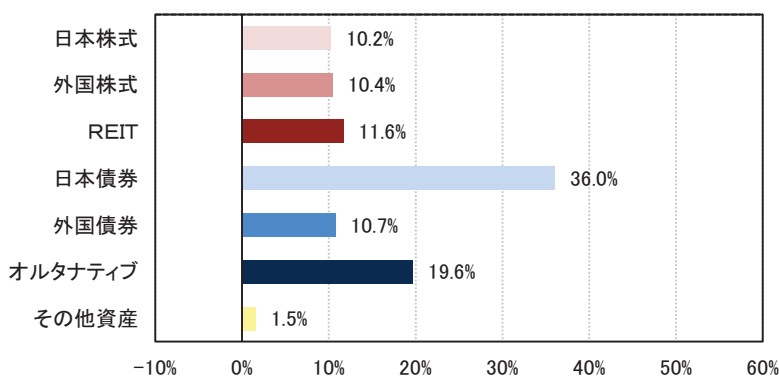
2017年6月30日現在

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)資産構成



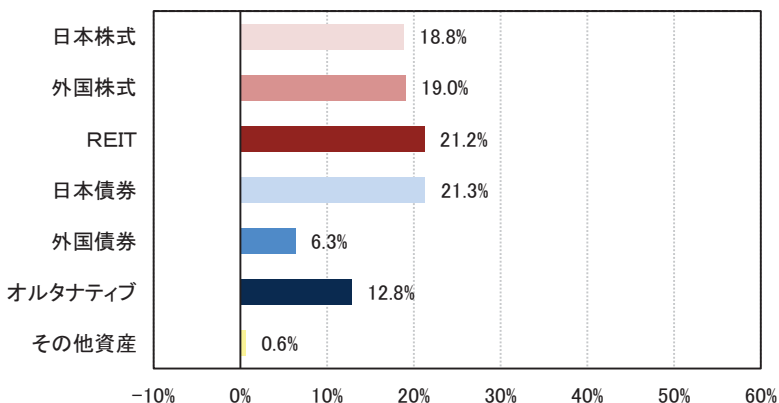
高リスク資産	資産	比率
9.6%	日本株式	3.1%
	外国株式	3.1%
	REIT	3.4%
低リスク資産	資産	比率
89.7%	日本債券	50.1%
	外国債券	14.8%
	オルタナティブ	24.8%

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)資産構成



高リスク資産	資産	比率
32.2%	日本株式	10.2%
	外国株式	10.4%
	REIT	11.6%
低リスク資産	資産	比率
66.3%	日本債券	36.0%
	外国債券	10.7%
	オルタナティブ	19.6%

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)資産構成



高リスク資産	資産	比率
59.0%	日本株式	18.8%
	外国株式	19.0%
	REIT	21.2%
低リスク資産	資産	比率
40.4%	日本債券	21.3%
	外国債券	6.3%
	オルタナティブ	12.8%

日本株式:新光日本株式変動抑制型マザーファンド

外国株式:新光外国株式変動抑制型マザーファンド

REIT:新光世界REITインデックスマザーファンド

日本債券:債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

外国債券:新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

オルタナティブ:新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

・比率は各コースの純資産総額に対する比率です。

・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称:さくらっぴ

2017年6月30日現在

各ファンド基準価額の要因分析

(安定型)

(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬 その他	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ		
直近1か月間 (2017年6月1日 ~ 2017年6月30日)	24	33	7	3	9	▲1	19	▲4	▲9	0
設定来 (2015年3月30日 ~ 2017年6月30日)	▲239	60	35	9	▲10	219	▲97	▲95	▲299	0

(安定成長型)

(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬 その他	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ		
直近1か月間 (2017年6月1日 ~ 2017年6月30日)	67	74	22	12	30	▲1	14	▲3	▲7	0
設定来 (2015年3月30日 ~ 2017年6月30日)	▲113	183	149	37	▲12	146	▲65	▲71	▲296	0

(成長型)

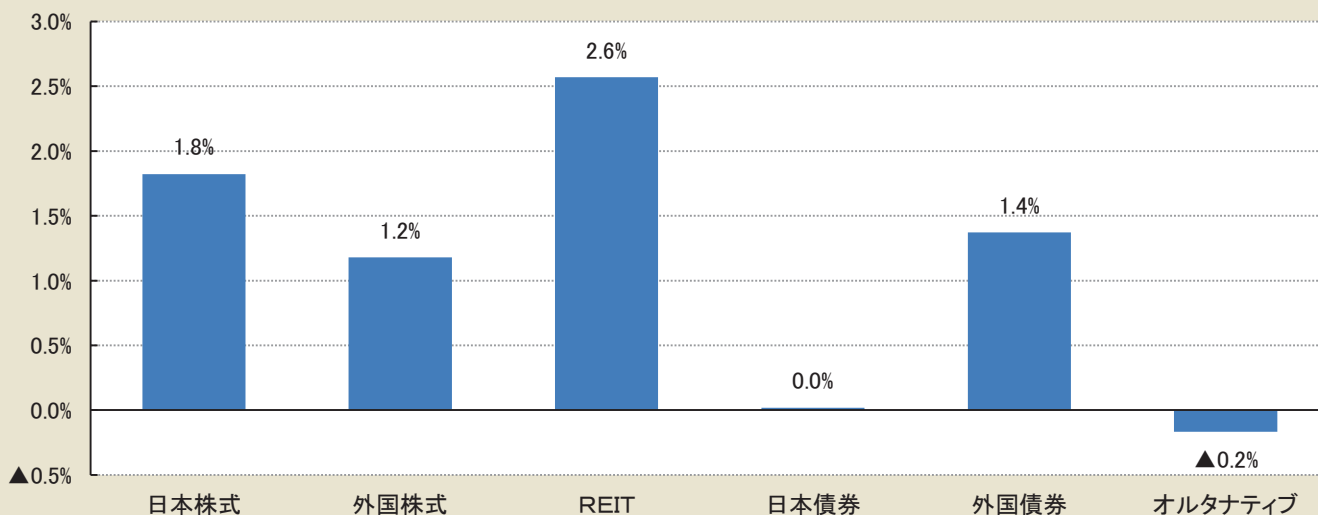
(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬 その他	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ		
直近1か月間 (2017年6月1日 ~ 2017年6月30日)	106	118	38	21	53	▲1	9	▲1	▲12	0
設定来 (2015年3月30日 ~ 2017年6月30日)	96	392	281	80	25	77	▲39	▲32	▲296	0

・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

・表中の金額は小数第1位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計と小計欄または合計欄の数値が一致しない場合があります。

各マザーファンドの基準価額の前月末比騰落率



日本株式:新光日本株式変動抑制型マザーファンド

外国株式:新光外国株式変動抑制型マザーファンド

REIT:新光世界REITインデックスマザーファンド

日本債券:債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

外国債券:新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

オルタナティブ:新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称:さくらっぴ

2017年6月30日現在

月間の市況

【日本株式市場】

日本株式市場は前月比で上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げを決定した月半ば以降、日米金融政策の方向性の違いなどを背景とした円安ドル高に支えられ、月末にかけて堅調な値動きとなりました。

【外国株式市場】

外国株式市場は前月比で上昇しました。米国の主要経済指標の下振れを背景にFRBによる年内の追加利上げは困難との見方が拡大し、株価を下支えました。一方で、ユーロ圏やカナダ、英国などが相次いで金融緩和縮小に前向きな姿勢を示したことなどが相場の重石となりました。

【REIT市場】

REIT市場は前月比で上昇しました。トランプ米政権の政策期待が後退するに伴い米国国債利回りの低下が進んだことがREIT市場の上昇に寄与しました。月末にかけては、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が量的緩和縮小の可能性を示唆したことが嫌気され、REIT市場は反落しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は前月比で下落しました。ドラギECB総裁が量的緩和縮小の可能性を示唆したほか、カナダや英国の中央銀行総裁も利上げに前向きな発言を行ったことから、月末にかけて売りに押される展開となりました。

【外国債券市場】

外国債券市場は前月比で上昇しました。トランプ米政権による減税やインフラ投資の実現が早期に進展しないとの見方が上昇につながりました。米国の小売売上高や消費者物価指数などの指標低迷を受け、追加利上げのペースが落ちるとの見方もプラスとなりました。

【為替市場】

外国為替市場では、1ドル=110円台後半でスタートした米ドル/円相場は、FRBが追加利上げを決定した月半ば以降、日米金融政策の方向性の違いなどを背景に円安ドル高が進行する展開となり、6月末の米ドル/円相場は1ドル=112円となりました。

月間の運用経過

(安定型)

○6月末の基準価額は前月比+24円の9,761円となりました。日本株式、外国株式、REIT、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、日本債券、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して98%台前半で推移しました。

(安定成長型)

○6月末の基準価額は前月比+67円の9,887円となりました。日本株式、外国株式、REIT、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、日本債券、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して98%台前半で推移しました。

(成長型)

○6月末の基準価額は前月比+106円の10,096円となりました。日本株式、外国株式、REIT、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、日本債券、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して97%台後半で推移しました。

今後の運用方針

○当ファンドは、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に分散投資をすることにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

○今後の運用にあたっては、各マザーファンドの合計投資比率を高位に保ちます。各マザーファンドへの投資比率については、「高リスク資産」(日本株式、外国株式、REIT)、「低リスク資産」(日本債券、外国債券、オルタナティブ)へのリスク配分に基づき、各マザーファンドの値動きが与える影響度(=リスク寄与度)のバランスを勘案して決定します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

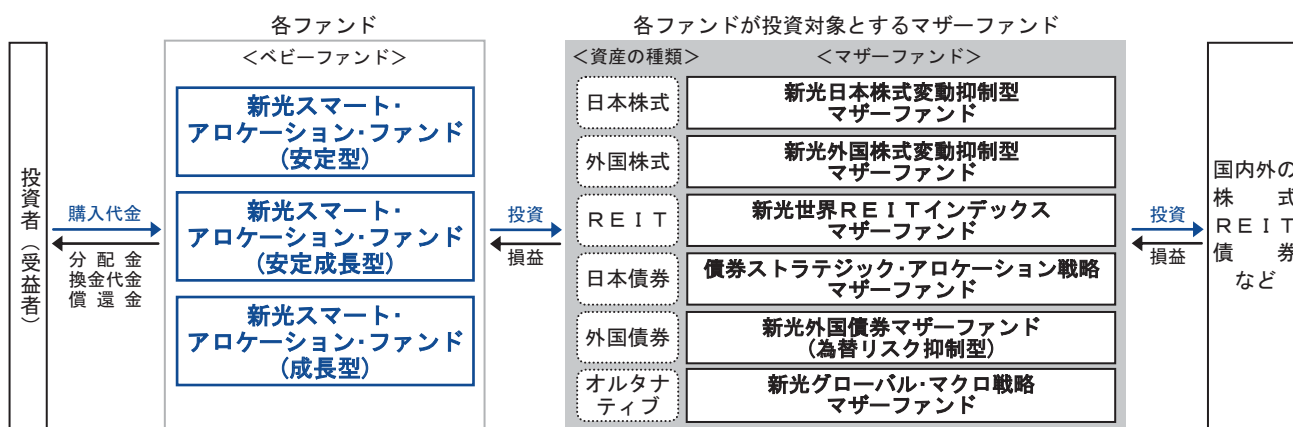
愛称: さくらっぴ

各ファンドは、主として内外の株式、債券、不動産投資信託などにマザーファンドを通じて投資します。実質的に組み入れた資産の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. わが国および海外の株式、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および債券などに分散投資を行います。

- ◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆マザーファンドを通じて、わが国および海外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。
- ◆マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。



※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

2. 安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。

- ◆投資者のリスク許容度に応じて、リスク配分が異なる3つのファンドから選択できます。
 - 安定型** 投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。
 - 安定成長型** 投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。
 - 成長型** 投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。
- ◆各マザーファンドへの投資比率は、「高リスク資産」、「低リスク資産」へのリスク配分に基づき、各マザーファンドの値動きが与える影響度(=リスク寄与度)のバランスを勘案して決定します。

<各資産クラスへのリスク配分の目安>

	高リスク資産へのリスク配分	低リスク資産へのリスク配分
安定型	30%	70%
安定成長型	65%	35%
成長型	80%	20%

※リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

※各資産のリスク特性に基づき、日本株式、外国株式、REITを投資対象とするマザーファンドを「高リスク資産」、日本債券、外国債券、オルタナティブを投資対象とするマザーファンドを「低リスク資産」に分類しています。各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

※日本債券には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

※上記は各資産クラスへのリスク配分の目安であり、実際の各マザーファンドへの投資比率とは異なります。また、リスク配分の目安は今後予告なく変更となる場合があります。

- ◆各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。
 - ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称:さくらっぴ

3. 原則として、年4回(毎年3月、6月、9月、12月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、所定の金額の分配を目指します。

※分配金額の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっぴ

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

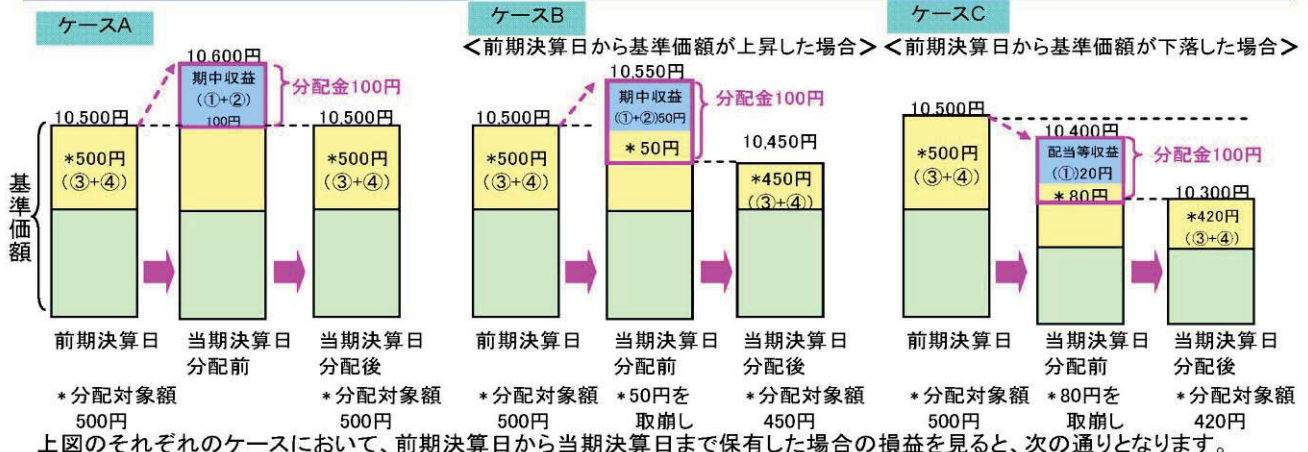
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

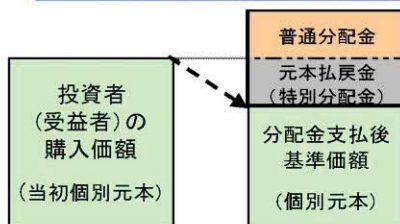
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

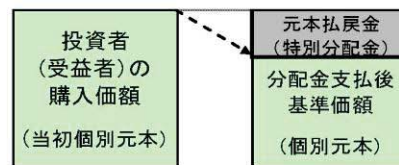
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称:さくらっ

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク	各ファンドの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
REITの 価格変動リスク	REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、各ファンドが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
投資対象とする マザーファンドが 用いる投資戦略 に関するリスク	各ファンドは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっぴ

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年3月19日まで(2015年3月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各ファンドのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各ファンド間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

<p>下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。</p>	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.458%(税抜1.35%)</p> <p>※ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券(REIT)および上場投資信託証券(ETF)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等</p> <p>監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっぴ

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



新光スマート・アロケーション・ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: さくらっぴ

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)